

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(令和4年1月1日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②令和3年1月1日～同年12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「令和4年1月1日」

「前年」…「令和3年1月1日」

人口動態における「本年」…「令和3年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「令和2年1月1日～同年12月31日」

全国の人口

○人口

()は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,592万7,902人 (△72万6,342人、△0.57%)	1億2,322万3,561人 (△61万9,140人、△0.50%)	270万4,341人 (△10万7,202人、△3.81%)

※外国人住民の割合は2.15%

* 日本人住民の人口は、平成21年をピークに13年連続で減少

- ・ 現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から13年連続で減少

* 外国人住民の人口は、2年連続で減少

- ・ 調査開始(平成25年)以降、平成26年に減少し、平成27年から6年連続で増加したが、令和3年から2年連続で減少

○自然増減数（出生者数－死亡者数）

* 日本人住民の自然増減数は、△62万9,703人

自然減少数は14年連続で拡大し、調査開始(昭和54年度)以降最大

- ・ 調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、14年連続で自然減少数は拡大
- ・ 出生者数は、81万2,036人。減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・ 死亡者数は、144万1,739人。増加傾向にあり、前年は減少になったが、令和3年は調査開始(昭和54年度)以降最多

* 外国人住民の自然増減数は、＋1万205人

自然増加数は拡大傾向にあったが、令和3年は前年より縮小

- ・ 出生者数は、1万8,286人。増加傾向にあったが、令和3年は前年より減少
- ・ 死亡者数は、8,081人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多

○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

* 日本人住民の社会増減数は、＋1万563人で、前年より大幅に縮小

転入者数は、491万4,155人で、調査開始(昭和54年度)以降最少

転出者数は、493万7,305人で、前年より増加

* 外国人住民の社会増減数は、△11万7,407人で、令和2年から2年連続で社会減少

国外からの転入者数は、12万1,751人で、国外への転出者数等は、23万7,307人

都道府県の人口

○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,379万4,933人)	東京都(1,327万7,052人)	東京都(51万7,881人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(3.75%)

○人口増加、自然増加、社会増加

()は令和3年中増減数・率

		総計	日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	1団体	1団体	2団体
	1位	沖縄県 (+186人)	沖縄県 (+1,478人)	山梨県 (+58人)
人口増加率	1位	沖縄県 (+0.01%)	沖縄県 (+0.10%)	山梨県 (+0.35%)

自然増加数	増加団体	1団体	1団体	37団体
	1位	沖縄県 (+1,077人)	沖縄県 (+995人)	東京都 (+2,188人)
自然増加率	1位	沖縄県 (+0.07%)	沖縄県 (+0.07%)	群馬県 (+0.77%)

社会増加数	増加団体	5団体	11団体	1団体
	1位	神奈川県 (+2万4,944人)	神奈川県 (+3万811人)	山梨県 (+11人)
社会増加率	1位	埼玉県 (+0.28%)	神奈川県 (+0.34%)	山梨県 (+0.07%)

(参考) 都道府県において、平成30年～令和4年の対平成29年人口増減率について、令和4年でプラスとなっているのは3都県。3都県とも5年間プラス
また、直近5年連続での自然増加は沖縄県のみ、社会増加は6都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに減少

()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,538万2,707人(△60万4,291人) <91.6%> (△0.52%)	1,054万5,195人(△12万2,051人) <8.4%> (△1.14%)
日本人住民	1億1,282万6,524人(△50万4,247人) <91.6%> (△0.44%)	1,039万7,037人(△11万4,893人) <8.4%> (△1.09%)
外国人住民	255万6,183人(△10万44人) <94.5%> (△3.77%)	14万8,158人(△7,158人) <5.5%> (△4.61%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.1% 区7.6% 町7.8% 村0.6%

※四捨五入による数値のため、各割合の合計が100%にならない。

○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(375万5,793人)	広島県府中町(5万2,935人)
日本人住民	神奈川県横浜市(365万6,564人)	広島県府中町(5万2,293人)
外国人住民	大阪府大阪市(13万8,748人)	群馬県大泉町(7,834人)

市区町村の人口(続き)

○大都市

総計	100万人以上の都市は11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市）
日本人住民	同上
外国人住民	10万人以上の都市は1市（大阪府大阪市）

○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	総計		日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.52% 88.8%が マイナス団体	△1.14% 91.0%が マイナス団体	△0.44% 86.7%が マイナス団体	△1.09% 89.9%が マイナス団体	△3.77% 75.0%が マイナス団体	△4.61% 57.8%が マイナス団体
自然増減率	△0.46% 95.2%が マイナス団体	△0.85% 95.3%が マイナス団体	△0.48% 95.5%が マイナス団体	△0.87% 95.2%が マイナス団体	+0.37% 61.3%が プラス団体	+0.29% 20.4%が プラス団体
社会増減率	△0.07% 72.9%が マイナス団体	△0.03% 75.5%が マイナス団体	+0.03% 32.9%が プラス団体	△0.23% 72.9%が マイナス団体	△4.13% 77.4%が マイナス団体	△4.90% 58.4%が マイナス団体

※増減数・率がプラス又はマイナスの団体以外に、ゼロの団体も存在する。

○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	埼玉県さいたま市（+7,637人）	広島県府中町（+834人）
人口増加率	千葉県流山市（+2.10%）	東京都利島村（+7.10%）
自然増加数	東京都中央区（+1,017人）	福岡県粕屋町（+279人）
自然増加率	東京都中央区（+0.60%）	福島県檜枝岐村（+0.77%）
社会増加数	埼玉県さいたま市（+9,756人）	広島県府中町（+775人）
社会増加率	千葉県流山市（+1.92%）	東京都利島村（+6.77%）

○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	埼玉県さいたま市（+8,031人）	広島県府中町（+848人）
人口増加率	千葉県流山市（+2.13%）	東京都利島村（+6.89%）
自然増加数	東京都中央区（+977人）	福岡県粕屋町（+275人）
自然増加率	東京都中央区（+0.60%）	福島県檜枝岐村（+0.77%）
社会増加数	神奈川県横浜市（+1万825人）	広島県府中町（+789人）
社会増加率	千葉県流山市（+1.95%）	東京都利島村（+6.56%）

市区町村の人口(続き)

○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	茨城県つくば市 (+318人)	静岡県吉田町 (+120人)
人口増加率	青森県平川市 (+50.00%)	北海道剣淵町 (+600.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+514人)	群馬県大泉町 (+74人)
自然増加率	北海道士別市 (+3.57%)	北海道南富良野町 (+11.76%)
社会増加数	茨城県つくば市 (+259人)	静岡県吉田町 (+101人)
社会増加率	青森県平川市 (+50.00%)	北海道剣淵町 (+600.00%)

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
- ・総計の人口は、6,615万3,265人で、2年連続で減少
人口割合は、52.53%で、10年連続で全国人口の50%を上回る。
 - ・日本人住民の人口は、6,426万4,479人で、4年連続で減少
人口割合は、52.15%で、16年連続で全国人口の50%を上回る。
 - ・外国人住民の人口は、188万8,786人で、2年連続で減少
人口割合は、69.84%で、10年連続で全国人口の約70%を占める。
 - ・東京圏の日本人住民の人口は、0.10%減で調査開始以降初めて減少

年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,479万5,894人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口は、7,269万2,237人で、平成7年を除き、毎年減少
老年人口は、3,573万5,422人で、調査開始(平成6年)以降毎年増加
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加 ()は対前年差

	総計	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	11.94% (△0.16ポイント)	12.01% (△0.17ポイント)	8.87% (+0.38ポイント)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.53% (△0.13ポイント)	58.99% (△0.10ポイント)	83.96% (△0.91ポイント)
老年人口 (65歳~)	28.53% (+0.29ポイント)	29.00% (+0.27ポイント)	7.17% (+0.53ポイント)

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で227万9,685人
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億515万4,981人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (19.48%)	鹿児島県三島村 (24.93%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.71%)	東京都青ヶ島村 (68.24%)
老年人口割合	北海道夕張市 (53.50%)	群馬県南牧村 (66.71%)

世帯数

- 世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)

()は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,976万1,065世帯(+26万3,709世帯、+0.44%)	2.11人(△0.02人)
日本人住民・ 複数国籍の世帯	5,822万6,982世帯(+37万2,095世帯、+0.64%)	2.12人(△0.02人)
外国人住民の世帯	153万4,083世帯(△10万8,386世帯、△6.60%)	1.76人(+0.05人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和4年8月9日17時以降掲載)